

中国の概要

最終更新日：2007/12/3

1 基礎情報

- (1) 国名...中華人民共和国(1949年10月1日成立)
- (2) 首都...北京市
- (3) 公用語...中国語。香港特別行政区では中国語と英語。マカオ特別行政区では中国語とポルトガル語。(なお、多数の民族言語が存在する。)
- (4) 宗教...仏教、イスラム教、キリスト教が主。国教はない。
- (5) 面積...約960万km²(香港、マカオ、台湾を除く。日本の約26倍)
東西約5,000km、南北約4,000kmに上るが、時差を設けていない。
なお、日本との時差は1時間。
- (6) 気候...広大な国土を有するため、気候は亜熱帯から寒帯まで多様である。内陸部は沿岸部に比べて寒暖の差が大きい。降雨量は華南地域が多い。
- (7) 人口...131,448万人(2006年末、香港・マカオ・台湾を除く。日本の約10倍)
一人っ子政策*の影響による「出生男女比のアンバランス」「高齢化の進展」等が近年の特徴として挙げられる。
- (8) 民族...漢民族(全人口の91.59%)、その他55の民族(少数民族)
少数民族の居住地域(民族自治地域)は広く、総面積は約616万km²、中国全土の64%以上に及ぶ。

・代表的な少数民族(2000年国勢調査・人口センサス結果)

民族	人口(万人)	主な居住地域
回族	981.68	寧夏回族自治区
モンゴル族	581.39	内モンゴル自治区
チベット族	541.60	チベット自治区
ウイグル族	839.94	新疆ウイグル自治区
苗族	894.01	貴州省
朝鮮族	192.38	吉林省、遼寧省
満族	1,068.23	遼寧省
チワン族	1,617.88	広西チワン族自治区

(出所) 中華人民共和国国家民族事務委員会HPより作成。

- (9) 通貨...人民元(1元=約15円)。近年は元高傾向にある*。

2 政治

国家機構として、立法機関である全国人民代表大会（全人代、現国家主席は胡錦濤）、行政機関である国務院（現首相は温家宝）、司法機関である最高人民法院・人民検察院、その他中央軍事委員会等が設置されている。全人代は、憲法上、中国人民が国権を行使する機関とされており、毎年1回（慣習的に毎年3月）国家全体に関わる重要事項が決定される場となっている。

政治体制では、中国共産党による事実上の一党独裁体制がとられている点が特徴的である。党組織は、最高指導機関である「中国共産党全国代表大会^{*}」を中心に、中央から地方まで国家機関と並行して存在するほか、その組織は職場、学校及び住民自治組織等、地域の隅々にまで張りめぐらされており、かつては全人代さえも党やその意向を受けた国務院の指示・提案をそのまま採択するという形式的なものに過ぎなかった。

ただ近年は、江沢民により提唱された「3つの代表^{*}」論や、党の意向よりも法治が重視されるようになってきていることなど、その状況に変化が見られつつある。

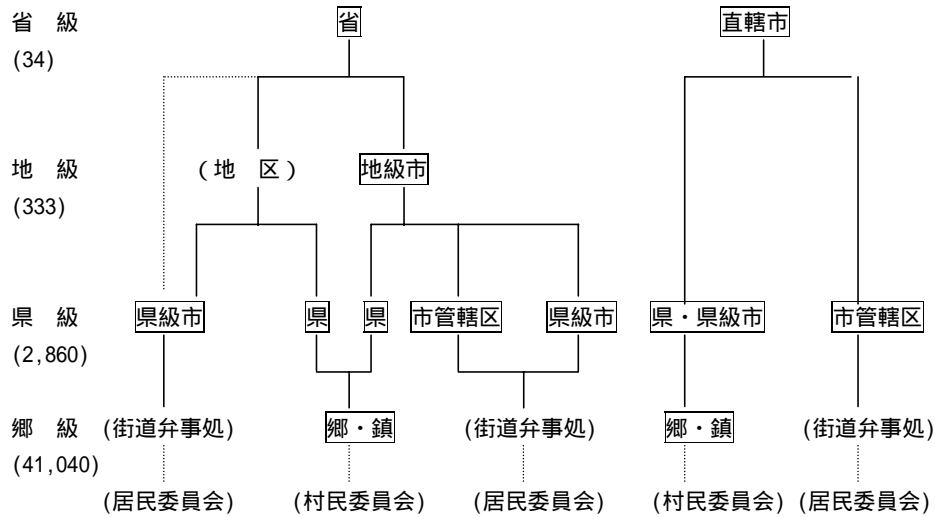
なお、香港、マカオの特別行政区では、中国本土とは異なる政治体制がとられている（「1国2制度」）。

3 行政

日本の行政区画が、都道府県・市町村の2層制をとるのに対し、中国の行政区画は、省級・地（区）級・県級・郷級の4層制をとっている。また、日本の「地方公共団体」のような法人格のある団体はなく、地方政府等はそれぞれの地域を所管する国家権力機関と位置付けられている。

省級には、省（23）、自治区（内蒙古・広西チワン族・チベット・寧夏回族・新疆）、直轄市（北京・天津・上海・重慶）及び特別行政区（香港・マカオ）があり、これらは日本の都道府県に相当する。以下、地（区）級には地区・地級市・自治州が、県級には県・県級市・市管轄区・自治県等が、郷級には郷・鎮・民族郷等がそれぞれ存在する。なお、近年の行政改革の動向として最も基本的な行政単位である県級政府の権能を強化する動きが見られる。

・ 中国の行政区画



□ は地方各級人民政府である。統計は 2006 年 12 月 31 日現在のもの。

注 1) 本図は典型的なものを記載した基本図であり、民族自治地域、特別行政区は省略している。

また、県級市や市管轄区の下には、街道弁事処のほか、郷や鎮が存在する場合がある。

注 2) 居民委員会、村民委員会は、県級政府の指導の下、必要な行政サービス等を行う住民の自治組織である。

また、義務教育や社会保障といった基本的行政サービスの提供は、中央政府の監督・指導の下、各級地方政府において行われている。

・ 中央政府及び地方政府の組織例（抜粋）

中央政府 (国务院)	地方政府			
	省 級	地 級	県 級	郷 級
外交部	外事弁公室	外事弁公室		
教育部	教育厅	教育局	教育局	文化教育事務所 小・中学校
公安部	公安厅	公安局	交通警察大隊	派出所
労働社会保障部	労働社会保障庁	労働社会保障局	労働局	
商務部	対外貿易経済協力 庁	対外貿易経済協力 局	対外経済貿易局	
国家人口計画出産 委員会	人口計画出産委員 会	計画出産委員会	計画出産局	計画出産事務所
税関総署	国家税務局	国家税務局	国税局	国税局
国家税務総局	地方税務局	地方税務局	地方税局	地方税事務所
国家工商行政管理 総局	工商行政管理局	工商行政管理局	工商局	工商事務所
国家旅遊局	旅遊局	旅遊局	旅遊局	

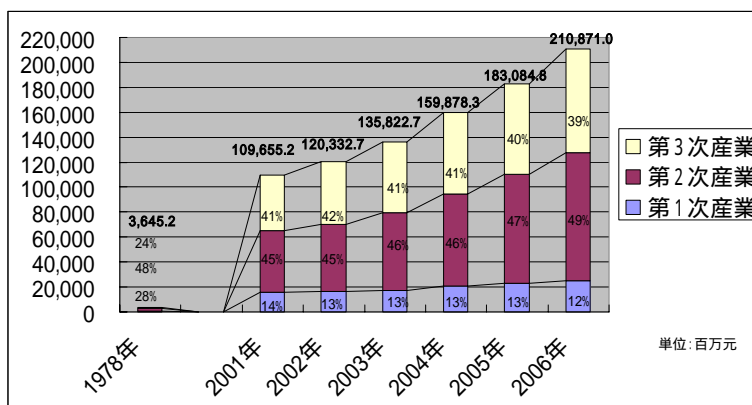
なお、外事弁公室は、日本の地方自治体における国際交流担当部署に相当する。中国各地を訪れる外国人の交流・あっせんを主な業務としており、日本の地方公共団体が地方政府関係機関とアポイントメントを取る際の窓口にもなっている。また、日本の地方公共団体で、国際交流に関連した業務に従事したことがある職員（JET経験者）など、日本語可能な職員が在籍していることが多い。

4 経済

1978年の改革開放以降、2001年のWTO加盟を経て、08年北京五輪*、10年上海万博*に向けて順調に成長を続けており、2006年のGDPは210,871.0億元（約316兆円）、一人当たりGDPは16,084元（約24万円）を記録した。また、実質GDP成長率は2003年から2006年まで4年連続で10%超を記録している。

中国政府では、この成長を維持していくため、国内企業の自己革新能力・国際競争力の強化を推進していくほか、サービス業の発展を加速させ、投資・輸出による経済成長から内需主導の経済成長へと転換させていくことを目指している。

・国内総生産（GDP）の推移と産業構造の変化



(出所) 『中国統計年鑑 2007』より作成。

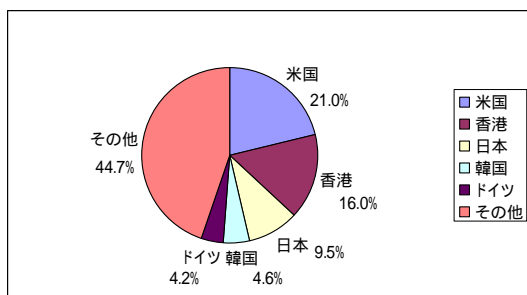
・主要都市の経済指標（2006年）

都市名	一人当たりGDP (元)	経済成長率 (%)	都市部住民		農村部住民
			可処分所得 (元)	消費支出 (元)	純収入 (元)
1 上海市	57,310	12.0	20,668	14,762	9,139
2 北京市	49,505	12.0	19,978	14,825	8,275
3 広東省広州市	62,211	14.7	19,851	15,445	7,788
4 江蘇省蘇州市	78,308	15.5	18,532	12,472	9,316
5 広東省深圳市	67,907	15.0	22,567	16,628	
6 天津市	40,961	14.4	14,283	10,548	6,228
7 重慶市	12,437	12.2	11,570	9,399	2,874
8 浙江省杭州市	51,871	14.3	19,027	14,472	8,515
9 江蘇省無錫市	57,709	15.3	18,189	11,372	8,880
10 四川省成都市	24,923	13.8	12,789	10,303	4,905
11 山東省青島市	42,790	15.7	15,328	11,945	6,546
12 浙江省寧波市	51,285	13.4	19,674	12,666	8,847
13 遼寧省大連市	42,579	16.5	13,350	10,534	6,984
14 湖北省武漢市	29,890	14.8	12,360	9,182	4,748
15 江蘇省南京市	39,379	15.1	17,538	12,233	7,045

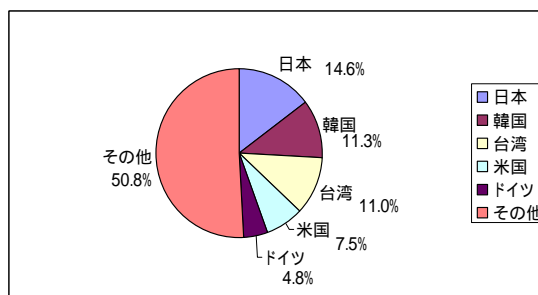
(出所) 21世紀中国総研編 『中国情報ハンドブック 2007年版』(蒼蒼社)を参考に作成。

・主な貿易相手国（2006年）

(輸出)



(輸入)



(出所) ジェトロHPより作成。

5 社会

経済の順調な成長を受け、東部地域を中心に国民の生活水準が向上しており、主な耐久消費財は、都市部ではほぼ1戸に1台の割合で普及している。特に携帯電話は、爆発的に普及している。

生活の質という面でも、富裕層では子女にかかる教育支出が増加傾向にあり高学歴化が進んでいるほか、食の安全を求めて「绿色食品（無汚染・安全・高品質・栄養のある食品）」等の高級食料品を購入する市民が増加している。

一方、急激な経済成長は、さまざまな矛盾と混乱をもたらし、地域間、都市農村間、個人間の格差が社会における最も深刻な課題の1つとなっている。政府は、「和諧社会*」の構築を目指し、国家プロジェクトとしての「三大重大政策（西部大開発・東北振興政策・中部崛起（くっき））*」などの地域振興政策を推進するほか、貧しい地区への資金移転を目的とした「一般性転移支付（日本の地方交付税制度に相当）」の拡充などに努めている。

また、エネルギー需給のアンバランスが問題となっており、現在新規油田の開発や三峡ダム建設に見られる水力発電の利用促進、原子力の開発が進められている。このほか、都市部での人口増加や工業化の進展に伴う水不足や水質汚染、上下水道の需要増に伴う地盤沈下、経済発展を重視した結果発生した環境問題*、一人っ子政策に伴う人口の高齢化*、農村部における失業問題*等々、政府はこれらの問題解決に向けた対応が求められている。

・主な耐久消費財の保有数（100戸当たり、2006年）

	都市部				農村部
	東部	中部	西部	東北	
1 カラーテレビ	149.89	131.50	132.87	121.54	89.43
2 洗濯機	97.27	97.64	97.34	92.42	42.98
3 冷蔵庫	95.73	91.51	89.56	84.89	22.48
4 エアコン	130.57	88.02	63.38	10.00	7.28
5 自家用車	8.02	1.75	2.79	1.66	
6 オートバイ	37.44	21.59	18.60	10.52	44.59
7 自転車	147.60	111.04	89.61	96.24	98.74
8 家庭用パソコン	63.69	38.42	38.52	32.58	2.73
9 携帯電話	172.34	137.96	150.19	129.36	62.05

（出所）『中国統計年鑑2007』より作成。

6 日本との関係

(1) 日中間交流現況

1972年9月に日中共同声明を發表し国交を正常化して以降、日中地域間の活発な交流が行われている。

日中都市間の友好提携は、1973年の神戸市（兵庫県）と天津市の提携以来、2007年10月末までに324組（日本側310団体、中国側250団体）に達している。また、近年では、こうした友好親善的な交流に加え、経済・観光等、特定の目的に特化した交流、相互にメリットのある交流が増加している。さらに2007年は、日中国交正常化35周年を記念し、「2007日中文化・スポーツ交流年」として、さまざまな交流イベントが実施されている。

(2) 中国における日本人社会

ア 在中日本人数...12万5,417人（2006年10月1日現在、米国に次いで第2位）

イ 法人登記している日系企業数...23,000社（2006年末現在）

ウ 在中国自治体事務所数...40（2007年10月末現在）

- ・北京市...2（札幌市、新潟市）
- ・上海市...21（福島県、茨城県、石川県、福井県、長野県、岐阜県、静岡県、愛知県、大阪府、岡山県、高知県、福岡県、長崎県、大分県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県、横浜市、大阪市、北九州市、福岡市）
- ・天津市...1（神戸市）
- ・大連市...7（岩手県、宮城県、秋田県、神奈川県、新潟県、富山県、北九州市）
- ・南京市...1（神戸市）
- ・福州市...1（沖縄県）
- ・深圳市...1（長野県）
- ・香港...6（栃木県、福井県、兵庫県、福岡県、鹿児島県、沖縄県）

エ 在中国公的機関

- ・日本大使館、総領事館（北京、上海、広州、瀋陽（大連）、重慶、香港）
- ・（独）日本貿易振興機構（JETRO）（北京、上海、広州、大連、青島、香港）
- ・（独）国際観光振興機構（JNTO）（北京、上海、香港）
- ・（独）国際協力機構（JICA）
- ・（独）国際交流基金
- ・中国日本商会
- ・日本人会（北京ほか）
- ・日本人学校（北京、天津、大連、青島、上海（虹橋・浦東）、蘇州、広州、香港）

1 *印の詳細は「中国を知るためのキーワード」を参照のこと。

2 中国の政治・行政・税財政制度の詳細は『中国の地方行財政制度』を参照のこと。

3 「日中友好都市提携状況一覧」は、当事務所ホームページを参照のこと。